

狛江市の監査

平成 20 年度版

(平成 19 年 4 月～平成 20 年 3 月監査結果)

狛江市監査委員事務局

ま え が き

「狛江市の監査（平成 20 年度版）」を作成いたしました。

これは、平成 19 年度（平成 19 年 4 月 1 日～同 20 年 3 月 31 日）の狛江市監査委員が公表した各種監査の結果についてまとめたものです。併せて、参考のため、地方自治法第 199 条第 12 項の規定に基づく市長等の措置通知文書についても掲載しました。

なお、上記条項の規定に基づく市長等の措置通知が、平成 19 年度以降に行われた場合は、それぞれの年度に係る監査の結果の中に掲載します。

平成 20 年 6 月

目 次

1 定 期 監 査

- (1) 平成 19 年度定期監査の結果について（報告）7

監査対象 市民部

[市民課、課税課、収納課、保険年金課、産業生活課]

2 工 事 監 査

- (1) 狛江市民プール改修工事監査の結果について（報告）33

3 財 政 援 助 団 体 監 査

- (1) 財政援助団体監査の結果について（報告）41

監査対象 特定非営利活動法人 バリアフリーセンター・福祉ネット「ナナの家」

特定非営利活動法人 ハッピーライフ フォーエバー

所 管 課 健康福祉部 社会福祉課

4 監査に係る措置結果

- (1) 狛江市社会教育関係団体に対する補助金の返還について（通知）51

措置報告 狛江市教育委員会 教育長 木村 忍

1 定期監査

(写)

狛監委発第100074号

平成20年1月15日

狛江市長 矢 野 裕 様
狛江市議会議長 高 橋 清 治 様

狛江市監査委員 栗山 輝夫

同 道下 勇

平成19年度定期監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定により、定期監査を実施したので、同条第9項の規定に基づいて別紙のとおり報告します。

なお、この監査結果に基づき、又はこの監査結果を参考として措置を講じたときは、同条第12項の規定により報告願います。

定期監査結果報告書

第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による監査

第2 監査の範囲

平成19年4月1日から平成19年9月30日までに執行した財務に関する事務と関連する事業

第3 監査の対象

市民部

市民課、課税課、収納課、保険年金課、産業生活課

第4 監査の期間

平成19年10月22日から平成20年1月15日まで

第5 監査の主眼及び方法

市民部の各課について、次の共通事項を主眼とし、法令等に基づき適正かつ効率的に執行されたかについて、関係職員から説明を聴取し、通常実施すべき監査手続きにより実施した。

予算執行状況	予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか 会計事務規則に沿った処理か
委託料	委託契約の内容・手続きは適正か、契約どおりの内容か、 成果は有効に活用されているか
使用料及び手数料	収入未済への対応は適切か
補助金交付申請 及び実績報告書	決定は規則等に適合しているか、交付目的・補助対象事業の内容は明確か
超過勤務手当	適切な業務内容の課長命令であるか

第6 監査の結果

対象となった課における財務に関する事務の執行並びに関連する事業については、一部において改善、検討すべき事項が見受けられたが、その他については適正に処理されていた。以下、改善・検討を要する事項を述べることとする。

(市民課)

- 市民課窓口業務支援委託契約書による契約期間は、平成19年4月1日から平成19年10月31日までとなっており、平成19年11月1日より契約変更をしている。年度当初の人的配置等の関係とのことだが、支援業務は日々行われるものであり年間契約すべきものである。また、主管課においては、委託事業であっても、従事者の出勤確認は必要であり、適切な処理をお願いしたい。

なお、委託契約書に基づいた仕様書について、一部、整合性のない部分があるため整備の上、市民サービスのより良い向上を図っていただきたい。

- 委託契約のうち特命随意契約の指定理由では、システム関連業務については継続性もあり、特命随意契約とならざるをえないとのことだが、その中でも、積算根拠について把握し、適正な単価のチェックをするとともに、受託者主体とならないよう十分に注意していただきたい。
- 超過勤務については、対前年同期比で492時間、115.2%の増である。業務内容は、煩雑な窓口対応による残務、戸籍システムへの切り替え準備、会議等であった。今後も引き続き業務内容の把握に努めるとともに適正な管理をしていただきたい。

(課税課)

- 市の心臓部、根幹である。歳入見込額は、税源移譲されていることもあり、十分な検討・調整をされていると思うが、賦課事務にあっても収納状況について収納課と連携し、情報の共有化を図りながら収納対策の具体的検討をしていただきたい。
- 狛江市たばこ増収対策協議会へ交付された平成18年度補助金は、平成19年度より、たばこ消費対策用消耗品として予算措置されており、補助対象事業から除外されている。要綱の廃止について、迅速な対応に努めていただきたい。
- 委託事務のうち、「特別徴収税額決定通知書及び納入書封入委託」では、予算額519,750円に対し1,062,410円の歳出をしている。予算額が低く入札不調とのことであるが、予算積算時の見積りについては、十分な状況判断をすべきであった。今後は予算積算について慎重に取り扱うこととされたい。
- 超過勤務については、対前年同期比で385時間、64.6%の減となっているが、今後も引き続き業務内容の把握に努めるとともに、適正な管理をしていただきたい。

(収納課)

- ・ 26市による第2四半期の収納状況で狛江市は23位(前年18位)、対前年比で0.7%の減となっている。要因として住民税のフラット化による調定額増のことであるが、課税課とも密に連携をとり、税の収納対策をしていただきたい。また、滞納額を年度ごとに整理し、全体的に捉えた上で、時効中断も含め、不納欠損・収納未済額への対策を実行していただきたい。
- ・ 収納・滞納管理システム改修により、事務の効率化がより図られるものと推測される。効率的な運用・活用をしていただきたい。
- ・ 超過勤務については、対前年同期比で152時間、12.1%の増となっている。業務内容については、システム導入・夜間催促・差し押さえ処分事務等であった。
今後も引き続き業務内容の把握に努めるとともに、適正な管理をしていただきたい。

(保険年金課)

- ・ 国の医療構造改革により、「高齢者の医療の確保に関する法律」が公布され、平成20年4月から生活習慣病予防のための「特定健康診査」及び「特定保健指導」の実施が義務付けられ、平成20年4月から施行されることとなった。また、平成18年6月の健康保険法の一部を改正する法律により、老人保健法が改正、「後期高齢者医療制度」が創設され、医療費の適正化のための事業実施に向け準備作業を展開しているところである。
狛江市の高齢化率は、平成19年11月1日現在20.2%となっており、今後を見据えると、適正な医療費の歳出が望まれるところである。この事業の改正内容の詳細について、現段階では国の方針が未確定の部分もあり、新聞報道が先行している状況である。市民への説明責任としても、適切な時期に正確、且つわかり易い情報提供をお願いするとともに、平成20年4月からの円滑な施行に向け、一層の努力をお願いしたい。
- ・ 収入未済等について、課税課同様、収納課との連携・調整を重ねてお願いする。
- ・ 超過勤務については、対前年同期比で1,295時間、56.7%の減であるが、今後も引き続き業務内容の把握に努めるとともに、適正な管理をしていただきたい。

(産業生活課)

- ・ シルバーピアの共益費について、雑部金会計の高齢者住宅保管金として管理しているが、保管金額が増額の傾向にあり、好ましい状態ではないと思われるので、管理のあり方について検討をしていただきたい。
- ・ 農産物直売所マップ作成委託として、契約金額 1,151,850 円、委託契約期間 19.8.24～19.12.10 で特命随意契約をしている。マップ形式等に特異性があるにしても競争入札すべきものと思うので、今後十分に留意していただきたい。また配布方法等についても、有効的な活用を検討していただきたい。
- ・ 木造住宅耐震診断助成金事業にかかわる事務処理で、起案書添付の控には日付の記入がない。たとえ控であっても、公文書であり、証拠書類となるものである。また、一部処理内容に誤りが見受けられた。正しい事務処理に努められたい。
- ・ 「狛江市勤労者互助会に対する補助の基準」が平成 19 年 7 月 12 日付（市長決裁）にて改正、施行されている。その内容等について、サンセット方式により平成 23 年 3 月 31 日をもって終了としているが、補助額や対象範囲について、随時協議をしていただきたい。
- ・ J A マインズ狛江青壮年部への平成 18 年度後継者育成事業(先進地視察研修)として 230,000 円の補助が支払われている。事業実施にあたって、当初計画の視察地の変更理由を主管課として確認していない状況があった。事業内容について、団体と協議し、透明・適正な運用を図られたい。
- ・ 事業執行にあたり、不足額が生じた場合の節間流用は、総計予算主義を踏まえ、慎重に処理していただきたい。
- ・ 超過勤務については、前年同期比で 196 時間、67.1%の減となっているが、今後も、引き続き業務内容の把握に努めるとともに、適正な管理をしていただきたい。

第7 予算の執行状況

各主管課における平成 19 年 4 月 1 日から 9 月 30 日までの歳入歳出予算執行状況は、次のとおりである。

予算執行状況表

(1) 市民課

<一般会計>

歳入(課別科目別)

(単位: 円及び%)

科 目		予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項 目 節					
13	使用料及び手数料	39,169,000	19,096,490	19,095,380	1,110	100.0
	02 手数料	39,169,000	19,096,490	19,095,380	1,110	100.0
	01 総務手数料	39,169,000	19,096,490	19,095,380	1,110	100.0
	01 総務手数料	0	14,140	13,030	1,110	92.1
	02 税務手数料	5,722,000	3,256,200	3,256,200	0	100.0
	03 戸籍住民基本台帳手数料	33,447,000	15,826,150	15,826,150	0	100.0
14	国庫支出金	1,471,000	898,000	898,000	0	100.0
	03 委託金	1,471,000	898,000	898,000	0	100.0
	01 総務費委託金	1,471,000	898,000	898,000	0	100.0
	02 戸籍住民基本台帳費委託金	1,471,000	898,000	898,000	0	100.0
15	都支支出金	224,000	144,000	144,000	0	100.0
	03 委託金	224,000	144,000	144,000	0	100.0
	01 総務費委託金	224,000	144,000	144,000	0	100.0
	03 戸籍住民基本台帳費委託金	224,000	144,000	144,000	0	100.0
16	財産収入	187,000	87,110	87,110	0	100.0
	02 財産売払収入	187,000	87,110	87,110	0	100.0
	02 物品売払収入	187,000	87,110	87,110	0	100.0
	01 物品売払収入	187,000	87,110	87,110	0	100.0
20	諸収入	207,000	277,940	227,940	50,000	82.0
	05 雑入	207,000	277,940	227,940	50,000	82.0
	01 雑入	207,000	277,940	227,940	50,000	82.0
	06 雑入	207,000	277,940	227,940	50,000	82.0
	合 計	41,258,000	20,503,540	20,452,430	51,110	99.8

歳出(課別事業別)

(単位: 円及び%)

科 目		予算現額	執行済額	予算残額	執行率
款	項 目 事業 節				
02	総務費	69,199,092	23,295,566	45,903,526	33.7
	03 戸籍住民基本台帳費	69,199,092	23,295,566	45,903,526	33.7
	01 戸籍住民基本台帳費	68,111,092	23,257,587	44,853,505	34.1
	02 一般事務費	67,707,092	23,128,459	44,578,633	34.2
	01 報酬	5,613,000	2,730,465	2,882,535	48.6
	07 賃金	965,092	842,542	122,550	87.3
	09 旅費	36,000	8,050	27,950	22.4
	11 需用費	2,650,000	1,334,312	1,315,688	50.4
	12 役務費	525,000	151,210	373,790	28.8
	13 委託料	33,574,000	12,806,325	20,767,675	38.1
	14 使用料及び賃借料	24,338,000	5,249,555	19,088,445	21.6
	19 負担金補助及び交付金	6,000	6,000	0	100.0
	03 人口動態調査	71,000	33,212	37,788	46.8
	09 旅費	22,000	14,860	7,140	67.5
	11 需用費	34,000	18,352	15,648	54.0
	12 役務費	15,000	0	15,000	0.0
	04 住民基本台帳人口調査	145,000	21,852	123,148	15.1
	09 旅費	12,000	6,780	5,220	56.5
	11 需用費	133,000	15,072	117,928	11.3

科 目				予算現額	執行済額	予算残額	執行率
款	項	目	事業 節				
			05 外国人登録事務	188,000	74,064	113,936	39.4
			09 旅費	35,000	7,740	27,260	22.1
			11 需用費	77,000	17,374	59,626	22.6
			12 役務費	64,000	37,750	26,250	59.0
			19 負担金補助及び交付金	12,000	11,200	800	93.3
			02 住居表示費	1,088,000	37,979	1,050,021	3.5
			01 住居表示関係費	1,088,000	37,979	1,050,021	3.5
			11 需用費	87,000	24,762	62,238	28.5
			12 役務費	15,000	13,217	1,783	88.1
			13 委託料	986,000	0	986,000	0.0
			合 計	69,199,092	23,295,566	45,903,526	33.7

(2) 課税課

<一般会計>

歳入(課別科目別)

(単位: 円及び%)

科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項	目	節					
01	市税			11,645,798,000	11,386,244,335	52,569,300	11,333,675,035	0.5
	01	市民税		6,698,811,000	6,575,447,324	0	6,575,447,324	0.0
		01 個人		6,382,725,000	6,402,332,324	0	6,402,332,324	0.0
		01 現年課税分		6,382,725,000	6,402,332,324	0	6,402,332,324	0.0
		02 法人		316,086,000	173,115,000	0	173,115,000	0.0
		01 現年課税分		316,086,000	173,115,000	0	173,115,000	0.0
	02	固定資産税		3,656,914,000	3,706,529,900	52,569,300	3,653,960,600	1.4
		01 固定資産税		3,602,456,000	3,653,960,600	0	3,653,960,600	0.0
		01 現年課税分		3,602,456,000	3,653,960,600	0	3,653,960,600	0.0
		02 国有資産等所在市町村交付金及び納付		54,458,000	52,569,300	52,569,300	0	100.0
		01 現年課税分		54,458,000	52,569,300	52,569,300	0	100.0
	03	軽自動車税		29,405,000	30,288,500	0	30,288,500	0.0
		01 軽自動車税		29,405,000	30,288,500	0	30,288,500	0.0
		01 現年課税分		29,405,000	30,288,500	0	30,288,500	0.0
	04	市たばこ税		373,991,000	178,475,011	0	178,475,011	0.0
		01 市たばこ税		373,991,000	178,475,011	0	178,475,011	0.0
		01 現年課税分		373,991,000	178,475,011	0	178,475,011	0.0
	05	特別土地保有税		1,000	0	0	0	***
		01 特別土地保有税		1,000	0	0	0	***
		01 現年課税分		1,000	0	0	0	***
	06	都市計画税		886,676,000	895,503,600	0	895,503,600	0.0
		01 都市計画税		886,676,000	895,503,600	0	895,503,600	0.0
		01 現年課税分		886,676,000	895,503,600	0	895,503,600	0.0
03	利子割交付金			111,644,000	74,868,000	74,868,000	0	100.0
	01	利子割交付金		111,644,000	74,868,000	74,868,000	0	100.0
		01 利子割交付金		111,644,000	74,868,000	74,868,000	0	100.0
		01 利子割交付金		111,644,000	74,868,000	74,868,000	0	100.0
04	配当割交付金			64,819,000	40,018,000	40,018,000	0	100.0
	01	配当割交付金		64,819,000	40,018,000	40,018,000	0	100.0
		01 配当割交付金		64,819,000	40,018,000	40,018,000	0	100.0
		01 配当割交付金		64,819,000	40,018,000	40,018,000	0	100.0

科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項	目	節					
05	株式等譲渡所得割交付金			72,317,000	0	0	0	***
	01	株式等譲渡所得割交付金		72,317,000	0	0	0	***
		01	株式等譲渡所得割交付金	72,317,000	0	0	0	***
			01 株式等譲渡所得割交付金	72,317,000	0	0	0	***
06	地方消費税交付金			729,230,000	426,810,000	426,810,000	0	100.0
	01	地方消費税交付金		729,230,000	426,810,000	426,810,000	0	100.0
		01	地方消費税交付金	729,230,000	426,810,000	426,810,000	0	100.0
			01 地方消費税交付金	729,230,000	426,810,000	426,810,000	0	100.0
07	特別地方消費税交付金			100,000	0	0	0	***
	01	特別地方消費税交付金		100,000	0	0	0	***
		01	特別地方消費税交付金	100,000	0	0	0	***
			01 特別地方消費税交付金	100,000	0	0	0	***
13	使用料及び手数料			0	10	10	0	100.0
	02	手数料		0	10	10	0	100.0
		01	総務手数料	0	10	10	0	100.0
			01 総務手数料	0	10	10	0	100.0
15	都支出金			342,000	0	0	0	***
	03	委託金		342,000	0	0	0	***
		01	総務費委託金	342,000	0	0	0	***
			01 総務管理費委託金	342,000	0	0	0	***
20	諸収入			5,000	0	0	0	***
	05	雑入		5,000	0	0	0	***
		01	雑入	5,000	0	0	0	***
			06 雑入	5,000	0	0	0	***
合 計				12,624,255,000	11,927,940,345	594,265,310	11,333,675,035	5.0

歳出(課別事業別)

(単位: 円及び%)

科 目				予算現額	執行済額	予算残額	執行率
款	項	目	事業節				
02	総務費			44,781,000	14,781,945	29,999,055	33.0
	02	徴税費		44,781,000	14,781,945	29,999,055	33.0
		01	税務総務費	325,000	153,290	171,710	47.2
			02 一般事務費	325,000	153,290	171,710	47.2
			09 旅費	40,000	18,290	21,710	45.7
			11 需用費	150,000	0	150,000	0.0
			19 負担金補助及び交付金	135,000	135,000	0	100.0
		02	賦課徴収費	44,456,000	14,628,655	29,827,345	32.9
			01 一般事務費	44,456,000	14,628,655	29,827,345	32.9
			01 報酬	2,855,000	1,392,912	1,462,088	48.8
			07 賃金	2,286,000	322,500	1,963,500	14.1
			08 報償費	130,000	60,000	70,000	46.2
			11 需用費	6,435,000	381,325	6,053,675	5.9
			12 役務費	8,545,000	5,330,321	3,214,679	62.4
			13 委託料	21,577,000	6,061,195	15,515,805	28.1
			14 使用料及び賃借料	2,628,000	1,080,402	1,547,598	41.1
合 計				44,781,000	14,781,945	29,999,055	33.0

(3) 収納課

<一般会計>

歳入(課別科目別)

(単位:円及び%)

科 目		予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項 目 節					
01	市税	171,076,000	605,923,397	6,622,527,547	-6,016,604,150	1,093.0
01	市民税	109,876,000	432,808,546	3,644,527,310	-3,211,718,764	842.1
01	個人	104,958,000	421,222,546	3,470,804,914	-3,049,582,368	824.0
	01 現年課税分	0	0	3,399,367,890	-3,399,367,890	***
	02 滞納繰越分	104,958,000	421,222,546	71,437,024	349,785,522	17.0
02	法人	4,918,000	11,586,000	173,722,396	-162,136,396	1,499.4
	01 現年課税分	0	0	171,781,796	-171,781,796	***
	02 滞納繰越分	4,918,000	11,586,000	1,940,600	9,645,400	16.7
02	固定資産税	47,441,000	132,844,776	2,256,544,685	-2,123,699,909	1,698.6
01	固定資産税	47,441,000	132,844,776	2,256,544,685	-2,123,699,909	1,698.6
	01 現年課税分	0	0	2,223,872,466	-2,223,872,466	***
	02 滞納繰越分	47,441,000	132,844,776	32,672,219	100,172,557	24.6
03	軽自動車税	1,441,000	5,578,500	28,075,800	-22,497,300	503.3
01	軽自動車税	1,441,000	5,578,500	28,075,800	-22,497,300	503.3
	01 現年課税分	0	0	27,383,800	-27,383,800	***
	02 滞納繰越分	1,441,000	5,578,500	692,000	4,886,500	12.4
04	市たばこ税	0	0	148,899,566	-148,899,566	***
01	市たばこ税	0	0	148,899,566	-148,899,566	***
	01 現年課税分	0	0	148,899,566	-148,899,566	***
06	都市計画税	12,318,000	34,691,575	544,480,186	-509,788,611	1,569.5
01	都市計画税	12,318,000	34,691,575	544,480,186	-509,788,611	1,569.5
	01 現年課税分	0	0	538,762,434	-538,762,434	***
	02 滞納繰越分	12,318,000	34,691,575	5,717,752	28,973,823	16.5
13	使用料及び手数料	0	0	0	0	***
02	手数料	0	0	0	0	***
01	総務手数料	0	0	0	0	***
01	総務手数料	0	0	0	0	***
15	都支出金	163,524,000	190,868,678	190,868,678	0	100.0
03	委託金	163,524,000	190,868,678	190,868,678	0	100.0
01	総務費委託金	163,524,000	190,868,678	190,868,678	0	100.0
02	徴税費委託金	163,524,000	190,868,678	190,868,678	0	100.0
20	諸収入	10,001,000	10,915,017	11,154,311	-239,294	102.2
01	延滞金、加算金及び過料	10,000,000	10,810,017	11,049,311	-239,294	102.2
01	延滞金	10,000,000	10,810,017	11,049,311	-239,294	102.2
01	延滞金	10,000,000	10,810,017	11,049,311	-239,294	102.2
02	市預金利子	1,000	0	0	0	***
01	市預金利子	1,000	0	0	0	***
01	市預金利子	1,000	0	0	0	***
05	雑入	0	105,000	105,000	0	100.0
01	雑入	0	105,000	105,000	0	100.0
06	雑入	0	105,000	105,000	0	100.0
合 計		344,601,000	807,707,092	6,824,550,536	-6,016,843,444	844.9

歳出(課別事業別)

(単位: 円及び%)

科 目				予算現額	執行済額	予算残額	執行率
款	項	目	事業節				
02	総務費			51,776,000	30,557,357	21,218,643	59.0
	02	徴税費		51,776,000	30,557,357	21,218,643	59.0
		01	税務総務費	82,000	43,200	38,800	52.7
			01 一般事務費	82,000	43,200	38,800	52.7
			09 旅費	82,000	43,200	38,800	52.7
		02	賦課徴収費	51,694,000	30,514,157	21,179,843	59.0
			01 一般事務費	51,624,000	30,444,157	21,179,843	59.0
			01 報酬	4,506,000	2,207,800	2,298,200	49.0
			07 賃金	3,036,000	1,254,302	1,781,698	41.3
			08 報償費	3,000	0	3,000	0.0
			11 需用費	2,224,000	1,263,651	960,349	56.8
			12 役務費	8,716,000	2,658,763	6,057,237	30.5
			13 委託料	4,630,000	679,289	3,950,711	14.7
			14 使用料及び賃借料	8,088,000	3,660,972	4,427,028	45.3
			18 備品購入費	420,000	292,950	127,050	69.8
			22 補償補填及賠償金	1,000	0	1,000	0.0
			23 償還金利子及び割引料	20,000,000	18,426,430	1,573,570	92.1
			02 納税貯蓄組合連合会補助	70,000	70,000	0	100.0
			19 負担金補助及び交付金	70,000	70,000	0	100.0
		合 計		51,776,000	30,557,357	21,218,643	59.0

<国民健康保険特別会計>

歳入(課別科目別)

(単位:円及び%)

科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項	目	節					
01	国民健康保険税			487,799,000	902,048,865	888,253,628	13,795,237	98.5
	01	国民健康保険税		487,799,000	902,048,865	888,253,628	13,795,237	98.5
		01	一般被保険者国民健康保険税	453,817,000	827,014,540	888,253,628	-61,239,088	107.4
			01 現年課税分	0	0	803,375,775	-803,375,775	***
			02 滞納繰越分	453,817,000	827,014,540	84,877,853	742,136,687	10.3
		02	退職被保険者等国民健康保険税	33,982,000	75,034,325	0	75,034,325	0.0
			01 現年課税分	0	0	0	0	***
			02 滞納繰越分	33,982,000	75,034,325	0	75,034,325	0.0
09	諸収入			2,600,000	3,950,400	3,950,400	0	100.0
	01	延滞金、加算金及び過料		2,600,000	3,950,400	3,950,400	0	100.0
		01	一般被保険者延滞金	2,500,000	3,950,400	3,950,400	0	100.0
			01 延滞金	2,500,000	3,950,400	3,950,400	0	100.0
		02	退職被保険者等延滞金	100,000	0	0	0	***
			01 延滞金	100,000	0	0	0	***
合 計				490,399,000	905,999,265	892,204,028	13,795,237	98.5

歳出(課別事業別)

(単位:円及び%)

科 目				予算現額	執行済額	予算残額	執行率
款	項	目	事業 節				
01	総務費			14,133,000	4,633,687	9,499,313	32.8
	02	徴税費		14,133,000	4,633,687	9,499,313	32.8
		01	賦課徴収費	14,133,000	4,633,687	9,499,313	32.8
			01 賦課徴収事務費	14,133,000	4,633,687	9,499,313	32.8
			01 報酬	4,416,000	2,207,800	2,208,200	50.0
			07 賃金	1,820,000	743,649	1,076,351	40.9
			11 需用費	975,000	592,939	382,061	60.8
			12 役務費	6,045,000	926,104	5,118,896	15.3
			13 委託料	876,000	163,195	712,805	18.6
			22 補償補填及び賠償金	1,000	0	1,000	0.0
09	諸支出金			5,700,000	3,640,280	2,059,720	63.9
	01	償還金及び還付金		5,700,000	3,640,280	2,059,720	63.9
		01	一般被保険者償還金及び還付金	5,000,000	3,640,280	1,359,720	72.8
			01 一般被保険者償還金及び還	5,000,000	3,640,280	1,359,720	72.8
			23 償還金利子及び割引料	5,000,000	3,640,280	1,359,720	72.8
		02	退職被保険者等償還金及び還付金	700,000	0	700,000	0.0
			01 退職被保険者等償還金及び	700,000	0	700,000	0.0
			23 償還金利子及び割引料	700,000	0	700,000	0.0
合 計				19,833,000	8,273,967	11,559,033	41.7

<介護保険特別会計>

歳入(課別科目別)

(単位:円及び%)

科 目		予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項 目 節					
01	保険料	4,149,000	25,569,000	438,267,300	-412,698,300	1,714.1
	01 介護保険料	4,149,000	25,569,000	438,267,300	-412,698,300	1,714.1
	01 第1号被保険者保険料	4,149,000	25,569,000	438,267,300	-412,698,300	1,714.1
	01 現年度分	0	0	437,060,100	-437,060,100	***
	02 滞納繰越分	4,149,000	25,569,000	1,207,200	24,361,800	4.7
02	使用料及び手数料	1,000	0	0	0	***
	01 手数料	1,000	0	0	0	***
	01 総務手数料	1,000	0	0	0	***
	01 総務手数料	1,000	0	0	0	***
10	諸収入	1,000	1,100	1,100	0	100.0
	01 延滞金、加算金及び過料	1,000	1,100	1,100	0	100.0
	01 第1号被保険者延滞金	1,000	1,100	1,100	0	100.0
	01 延滞金	1,000	1,100	1,100	0	100.0
	合 計	4,151,000	25,570,100	438,268,400	-412,698,300	1,714.0

歳出(課別事業別)

(単位:円及び%)

科 目		予算現額	執行済額	予算残額	執行率
款	項 目 事業 節				
01	総務費	2,830,000	379,037	2,450,963	13.4
	01 総務管理費	2,830,000	379,037	2,450,963	13.4
	02 賦課徴収費	2,830,000	379,037	2,450,963	13.4
	01 賦課徴収費	2,830,000	379,037	2,450,963	13.4
	11 需用費	359,000	233,730	125,270	65.1
	12 役務費	845,000	112,566	732,434	13.3
	13 委託料	1,625,000	32,741	1,592,259	2.0
	22 補償補填及び賠償金	1,000	0	1,000	0.0
08	諸支出金	2,000,000	375,600	1,624,400	18.8
	01 償還金及び還付加算金	2,000,000	375,600	1,624,400	18.8
	01 第1号被保険者保険料還付金	2,000,000	375,600	1,624,400	18.8
	01 被保険者保険料還付金	2,000,000	375,600	1,624,400	18.8
	23 償還金利子及び割引料	2,000,000	375,600	1,624,400	18.8
	合 計	4,830,000	754,637	4,075,363	15.6

(4) 保険年金課

<一般会計>

歳入(課別科目別)

(単位:円及び%)

科 目		予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率
款 項 目 節						
13	使用料及び手数料	0	120	120	0	100.0
	02 手数料	0	120	120	0	100.0
	01 総務手数料	0	120	120	0	100.0
	01 総務手数料	0	120	120	0	100.0
14	国庫支出金	49,166,000	6,083,000	6,083,000	0	100.0
	01 国庫負担金	19,017,000	0	0	0	***
	01 民生費国庫負担金	19,017,000	0	0	0	***
	02 老人福祉費負担金	1,060,000	0	0	0	***
	05 保険基盤安定負担金	17,957,000	0	0	0	***
	02 国庫補助金	8,500,000	0	0	0	***
	01 民生費国庫補助金	8,500,000	0	0	0	***
	01 老人福祉費補助金	8,500,000	0	0	0	***
	03 委託金	21,649,000	6,083,000	6,083,000	0	100.0
	02 民生費委託金	21,647,000	6,083,000	6,083,000	0	100.0
	01 社会福祉費委託金	21,647,000	6,083,000	6,083,000	0	100.0
	03 労働費委託金	2,000	0	0	0	***
	01 労働費委託金	2,000	0	0	0	***
15	都支支出金	181,497,000	55,092,000	36,728,000	18,364,000	66.7
	01 都負担金	84,417,000	0	0	0	***
	01 民生費都負担金	84,417,000	0	0	0	***
	06 保険基盤安定負担金	84,417,000	0	0	0	***
	02 都補助金	96,053,000	55,092,000	36,728,000	18,364,000	66.7
	02 民生費都補助金	96,053,000	55,092,000	36,728,000	18,364,000	66.7
	04 老人福祉費補助金	1,339,000	0	0	0	***
	05 児童福祉費補助金	94,714,000	55,092,000	36,728,000	18,364,000	66.7
	03 委託金	1,027,000	0	0	0	***
	02 民生費委託金	1,027,000	0	0	0	***
	01 社会福祉費委託金	1,027,000	0	0	0	***
18	繰入金	1,157,000	0	0	0	***
	01 繰入金	1,157,000	0	0	0	***
	02 特別会計繰入金	1,157,000	0	0	0	***
	01 老人保健医療特別会計繰	1,157,000	0	0	0	***
20	諸収入	4,000	1,321,775	1,198,422	123,353	90.7
	05 雑入	4,000	1,321,775	1,198,422	123,353	90.7
	01 雑入	4,000	1,321,775	1,198,422	123,353	90.7
	06 雑入	4,000	1,321,775	1,198,422	123,353	90.7
	合計	231,824,000	62,496,895	44,009,542	18,487,353	70.4

歳出(課別事業別)

(単位: 円及び%)

科 目		予算現額	執行済額	予算残額	執行率
款 項	目 節				
02	総務費	903,000	0	903,000	0.0
	01 総務管理費	903,000	0	903,000	0.0
	12 諸費	903,000	0	903,000	0.0
	01 一般事務費	903,000	0	903,000	0.0
	23 償還金利息及び割引料	903,000	0	903,000	0.0
03	民生費	300,916,000	122,789,449	178,126,551	40.8
	01 社会福祉費	75,205,000	20,739,773	54,465,227	27.6
	01 社会福祉総務費	13,446,000	3,445,162	10,000,838	25.6
	03 国民健康保険関係費	13,446,000	3,445,162	10,000,838	25.6
	01 報酬	2,761,000	1,040,820	1,720,180	37.7
	09 旅費	54,000	18,310	35,690	33.9
	13 委託料	10,631,000	2,386,032	8,244,968	22.4
	04 老人福祉費	51,283,000	13,868,877	37,414,123	27.0
	02 老人保健医療事務費	19,014,000	7,977,610	11,036,390	42.0
	07 賃金	1,640,000	769,557	870,443	46.9
	09 旅費	20,000	3,420	16,580	17.1
	11 需用費	325,000	199,783	125,217	61.5
	12 役務費	802,000	379,606	422,394	47.3
	13 委託料	16,227,000	6,625,244	9,601,756	40.8
	03 後期高齢者医療関係費	32,269,000	5,891,267	26,377,733	18.3
	09 旅費	20,000	7,160	12,840	35.8
	11 需用費	375,000	13,965	361,035	3.7
	12 役務費	2,001,000	0	2,001,000	0.0
	13 委託料	14,000,000	0	14,000,000	0.0
	14 使用料及び賃借料	3,711,000	0	3,711,000	0.0
	19 負担金補助及び交付	12,162,000	5,870,142	6,291,858	48.3
	05 国民年金費	10,476,000	3,425,734	7,050,266	32.7
	02 国民年金事務費	10,476,000	3,425,734	7,050,266	32.7
	01 報酬	4,231,000	2,010,400	2,220,600	47.5
	07 賃金	526,500	526,500	0	100.0
	09 旅費	18,000	2,040	15,960	11.3
	11 需用費	507,000	71,896	435,104	14.2
	12 役務費	357,500	143,880	213,620	40.2
	13 委託料	2,788,000	528,643	2,259,357	19.0
	14 使用料及び賃借料	2,032,000	126,375	1,905,625	6.2
	19 負担金補助及び交付	16,000	16,000	0	100.0
02	児童福祉費	225,711,000	102,049,676	123,661,324	45.2
	02 児童措置費	225,711,000	102,049,676	123,661,324	45.2
	05 ひとり親家庭等医療費助	20,300,000	9,718,937	10,581,063	47.9
	09 旅費	2,000	0	2,000	0.0
	11 需用費	125,000	0	125,000	0.0
	12 役務費	38,000	18,166	19,834	47.8
	13 委託料	605,000	294,147	310,853	48.6
	20 扶助費	19,530,000	9,406,624	10,123,376	48.2
	07 乳幼児医療費助成	189,618,000	91,871,485	97,746,515	48.5
	09 旅費	2,000	0	2,000	0.0
	11 需用費	177,000	16,800	160,200	9.5
	12 役務費	220,000	8,000	212,000	3.6
	13 委託料	6,486,000	3,106,310	3,379,690	47.9
	14 使用料及び賃借料	2,073,000	0	2,073,000	0.0
	20 扶助費	180,660,000	88,740,375	91,919,625	49.1

科 目				予算現額	執行済額	予算残額	執行率
款	項	目	節				
		08	義務教育就学児医療費助成	15,793,000	459,254	15,333,746	2.9
		07	賃金	410,000	200,380	209,620	48.9
		11	需用費	229,000	0	229,000	0.0
		12	役務費	506,000	201,245	304,755	39.8
		13	委託料	1,737,000	57,629	1,679,371	3.3
		14	使用料及び賃借料	2,073,000	0	2,073,000	0.0
		20	扶助費	10,838,000	0	10,838,000	0.0
	05	労働費		2,000	0	2,000	0.0
	01	失業対策費		2,000	0	2,000	0.0
	01	日雇特例被保険事業費		2,000	0	2,000	0.0
	01	日雇特例被保険事業		2,000	0	2,000	0.0
	09	旅費		1,000	0	1,000	0.0
	11	需用費		1,000	0	1,000	0.0
		合 計		301,821,000	122,789,449	179,031,551	40.7

<国民健康保険特別会計>

歳入(課別科目別)

(単位:円及び%)

科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項	目	節					
01	国民健康保険税			2,297,297,000	2,525,913,700	0	2,525,913,700	0.0
	01	国民健康保険税		2,297,297,000	2,525,913,700	0	2,525,913,700	0.0
	01	一般被保険者国民健康保険税		1,791,208,000	2,019,626,094	0	2,019,626,094	0.0
	01	現年課税分		1,791,208,000	2,019,626,094	0	2,019,626,094	0.0
	02	退職被保険者等国民健康保険税		506,089,000	506,287,606	0	506,287,606	0.0
	01	現年課税分		506,089,000	506,287,606	0	506,287,606	0.0
02	国庫支出金			1,539,204,000	683,520,000	683,520,000	0	100.0
	01	国庫負担金		1,515,309,000	683,520,000	683,520,000	0	100.0
	01	療養給付費等負担金		1,479,379,000	668,550,000	668,550,000	0	100.0
	01	現年度分		1,479,378,000	668,550,000	668,550,000	0	100.0
	02	過年度分		1,000	0	0	0	***
	02	高額医療費共同事業負担金		35,930,000	14,970,000	14,970,000	0	100.0
	01	高額医療費共同事業負担金		35,930,000	14,970,000	14,970,000	0	100.0
	02	国庫補助金		23,895,000	0	0	0	***
	01	調整交付金		23,895,000	0	0	0	***
	01	普通調整交付金		23,895,000	0	0	0	***
03	療養給付費等交付金			1,840,577,000	895,549,000	746,292,000	149,257,000	83.3
	01	療養給付費等交付金		1,840,577,000	895,549,000	746,292,000	149,257,000	83.3
	01	療養給付費等交付金		1,840,577,000	895,549,000	746,292,000	149,257,000	83.3
	01	現年度分		1,840,577,000	895,549,000	746,292,000	149,257,000	83.3
	02	過年度分		1,000	0	0	0	***

科 目			予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項	目 節					
04	都支出金		365,983,000	97,720,479	97,720,479	0	100.0
	01	都負担金	35,930,000	14,970,000	14,970,000	0	100.0
		01 高額医療費共同事業負担金	35,930,000	14,970,000	14,970,000	0	100.0
		01 高額医療費共同事業	35,930,000	14,970,000	14,970,000	0	100.0
	02	都補助金	330,053,000	82,750,479	82,750,479	0	100.0
		01 都補助金	55,000,000	82,750,479	82,750,479	0	100.0
		01 都補助金	55,000,000	82,750,479	82,750,479	0	100.0
		02 財政調整交付金	275,053,000	0	0	0	***
		01 財政調整交付金	275,053,000	0	0	0	***
05	共同事業交付金		725,254,000	310,571,398	261,200,311	49,371,087	84.1
	01	共同事業交付金	725,254,000	310,571,398	261,200,311	49,371,087	84.1
		01 高額医療費共同事業交付金	143,510,000	55,384,285	48,429,353	6,954,932	87.4
		01 高額医療費共同事業交付	143,510,000	55,384,285	48,429,353	6,954,932	87.4
		02 保険財政共同安定化事業交付	581,744,000	255,187,113	212,770,958	42,416,155	83.4
		01 保険財政共同安定化事業	581,744,000	255,187,113	212,770,958	42,416,155	83.4
06	財産収入		1,000	549	549	0	100.0
	01	財産運用収入	1,000	549	549	0	100.0
		01 利子及び配当金	1,000	549	549	0	100.0
		01 利子及び配当金	1,000	549	549	0	100.0
07	繰入金		782,305,000	391,152,000	391,152,000	0	100.0
	01	繰入金	782,305,000	391,152,000	391,152,000	0	100.0
		01 一般会計繰入金	782,304,000	391,152,000	391,152,000	0	100.0
		01 保険基盤安定保険税軽減	100,584,000	0	0	0	***
		02 保険基盤安定保険者支援	35,915,000	0	0	0	***
		03 出産育児一時金繰入金	30,800,000	0	0	0	***
		04 財政安定化支援事業繰	1,000	0	0	0	***
		05 その他一般会計繰入金	615,004,000	391,152,000	391,152,000	0	100.0
		02 基金繰入金	1,000	0	0	0	***
		01 基金繰入金	1,000	0	0	0	***
08	繰越金		2,000	0	0	0	***
	01	繰越金	2,000	0	0	0	***
		01 療養給付費交付金繰越金	1,000	0	0	0	***
		01 療養給付費交付金繰越金	1,000	0	0	0	***
		02 その他繰越金	1,000	0	0	0	***
		01 その他繰越金	1,000	0	0	0	***
09	諸収入		4,404,000	4,517,409	4,812,543	-295,134	106.5
	02	市預金利子	2,000	103,056	103,056	0	100.0
		01 市預金利子	2,000	103,056	103,056	0	100.0
		01 市預金利子	2,000	103,056	103,056	0	100.0
	03	出産費資金貸付元金収入	2,801,000	840,000	840,000	0	100.0
		01 出産費資金貸付元金収入	2,801,000	840,000	840,000	0	100.0
		01 出産費資金貸付元金	2,801,000	840,000	840,000	0	100.0
	04	雑入	1,601,000	3,574,353	3,869,487	-295,134	108.3
		01 一般被保険者第三者納付金	1,000,000	2,134,997	2,430,131	-295,134	113.8
		01 一般被保険者第三者	1,000,000	2,134,997	2,430,131	-295,134	113.8
		02 退職被保険者等第三者納	50,000	823,412	823,412	0	100.0
		01 退職被保険者等第三者	50,000	823,412	823,412	0	100.0
		03 一般被保険者返納金	500,000	615,944	615,944	0	100.0
		01 一般被保険者返納金	500,000	615,944	615,944	0	100.0
		04 退職被保険者等返納金	50,000	0	0	0	***
		01 退職被保険者等返納金	50,000	0	0	0	***
		05 雑入	1,000	0	0	0	***
		01 雑入	1,000	0	0	0	***
	合 計		7,555,027,000	4,908,944,535	2,184,697,882	2,724,246,653	44.5

歳出(課別事業別)

科 目				予算現額	執行済額	予算残額	執行率
款	項	目	事業節				
01	総務費			24,941,000	4,335,352	20,605,648	17.4
	01	総務管理費		20,658,000	1,640,557	19,017,443	7.9
		01 一般管理費		18,162,000	1,085,621	17,076,379	6.0
			01 一般事務費	18,162,000	1,085,621	17,076,379	6.0
			11 需用費	3,093,000	379,111	2,713,889	12.3
			12 役務費	7,536,000	702,510	6,833,490	9.3
			14 使用料及び賃借料	7,529,000	0	7,529,000	0.0
			19 負担金補助及び交付金	4,000	4,000	0	100.0
		02 運営協議会費		680,000	112,765	567,235	16.6
			01 国民健康保険運営協議会費	680,000	112,765	567,235	16.6
			01 報酬	500,000	81,600	418,400	16.3
			09 旅費	15,000	0	15,000	0.0
			10 交際費	15,000	0	15,000	0.0
			13 委託料	137,000	18,165	118,835	13.3
			19 負担金補助及び交付金	13,000	13,000	0	100.0
		03 連合会負担金		1,816,000	442,171	1,373,829	24.3
			01 連合会負担金	1,816,000	442,171	1,373,829	24.3
			19 負担金補助及び交付金	1,816,000	442,171	1,373,829	24.3
	02	徴税费		4,283,000	2,694,795	1,588,205	62.9
		02 賦課徴収費		4,283,000	2,694,795	1,588,205	62.9
			01 賦課徴収事務費	4,283,000	2,694,795	1,588,205	62.9
			11 需用費	1,287,000	991,410	295,590	77.0
			12 役務費	2,626,000	1,381,514	1,244,486	52.6
			13 委託料	370,000	321,871	48,129	87.0
02	保険給付費			5,043,187,000	2,077,924,970	2,965,262,030	41.2
		01 療養諸費		4,569,428,000	1,857,396,409	2,712,031,591	40.6
			01 一般被保険者療養給付費	2,648,273,000	1,121,345,601	1,526,927,399	42.3
				01 一般被保険者療養給付費の支	2,648,273,000	1,121,345,601	42.3
				19 負担金補助及び交付金	2,648,273,000	1,121,345,601	42.3
			02 退職被保険者等療養給付費	1,800,151,000	681,818,002	1,118,332,998	37.9
				01 退職被保険者等療養給付費の	1,800,151,000	681,818,002	37.9
				19 負担金補助及び交付金	1,800,151,000	681,818,002	37.9
			03 一般被保険者療養費	59,536,000	27,868,390	31,667,610	46.8
				01 一般被保険者療養費の支給	59,536,000	27,868,390	46.8
				19 負担金補助及び交付金	59,536,000	27,868,390	46.8
			04 退職被保険者等療養費	35,290,000	14,683,368	20,606,632	41.6
				01 退職被保険者等療養費の支	35,290,000	14,683,368	41.6
				19 負担金補助及び交付金	35,290,000	14,683,368	41.6
			05 審査支払手数料	26,178,000	11,681,048	14,496,952	44.6
				01 審査支払事務費	26,178,000	11,681,048	44.6
				13 委託料	26,178,000	11,681,048	44.6

科 目				予算現額	執行済額	予算残額	執行率
款	項	目	事業節				
	02	高額療養費		400,009,000	193,729,793	206,279,207	48.4
		01 一般被保険者高額療養諸費		226,049,000	127,996,948	98,052,052	56.6
			01 一般被保険者療養諸費の支給	226,049,000	127,996,948	98,052,052	56.6
			19 負担金補助及び交付金	226,049,000	127,996,948	98,052,052	56.6
		02 退職被保険者等療養給付費		173,960,000	65,732,845	108,227,155	37.8
			01 退職被保険者等高額療養費の支	173,960,000	65,732,845	108,227,155	37.8
			19 負担金補助及び交付金	173,960,000	65,732,845	108,227,155	37.8
	03	移送費		150,000	0	150,000	0.0
		01 一般被保険者移送費		100,000	0	100,000	0.0
			01 一般被保険者移送費の支給	100,000	0	100,000	0.0
			19 負担金補助及び交付金	100,000	0	100,000	0.0
		02 退職被保険者等移送費		50,000	0	50,000	0.0
			01 退職被保険者等移送費	50,000	0	50,000	0.0
			19 負担金補助及び交付金	50,000	0	50,000	0.0
	04	出産育児諸費		46,200,000	15,750,000	30,450,000	34.1
		01 出産育児一時金		46,200,000	15,750,000	30,450,000	34.1
			01 出産育児一時金の支給	46,200,000	15,750,000	30,450,000	34.1
			19 負担金補助及び交付金	46,200,000	15,750,000	30,450,000	34.1
	05	葬祭費		21,600,000	9,000,000	12,600,000	41.7
		01 葬祭費		21,600,000	9,000,000	12,600,000	41.7
			01 葬祭費の支給	21,600,000	9,000,000	12,600,000	41.7
			19 負担金補助及び交付金	21,600,000	9,000,000	12,600,000	41.7
	06	結核・精神医療給付金		5,800,000	2,048,768	3,751,232	35.3
		01 一般被保険者結核・精神医療給付		5,000,000	1,850,161	3,149,839	37.0
			01 一般被保険者結核・精神医	5,000,000	1,850,161	3,149,839	37.0
			19 負担金補助及び交付金	5,000,000	1,850,161	3,149,839	37.0
		02 退職被保険者等結核・精神医療給付金		800,000	198,607	601,393	24.8
			01 退職被保険者等結核・精神医療	800,000	198,607	601,393	24.8
			19 負担金補助及び交付金	800,000	198,607	601,393	24.8
	03	老人保健拠出金		1,456,083,000	606,709,559	849,373,441	41.7
		01 老人保健拠出金		1,456,083,000	606,709,559	849,373,441	41.7
			01 老人保健医療費拠出金	1,432,484,000	596,872,651	835,611,349	41.7
			01 老人保健医療費拠出金	1,432,484,000	596,872,651	835,611,349	41.7
			19 負担金補助及び交付金	1,432,484,000	596,872,651	835,611,349	41.7
		02 老人保健事務費拠出金		23,599,000	9,836,908	13,762,092	41.7
			01 老人保健事務費拠出金	23,599,000	9,836,908	13,762,092	41.7
			19 負担金補助及び交付金	23,599,000	9,836,908	13,762,092	41.7
	04	介護納付金		397,368,000	165,576,947	231,791,053	41.7
		01 介護納付金		397,368,000	165,576,947	231,791,053	41.7
			01 介護納付金	397,368,000	165,576,947	231,791,053	41.7
			01 介護納付金	397,368,000	165,576,947	231,791,053	41.7
			19 負担金補助及び交付金	397,368,000	165,576,947	231,791,053	41.7
	05	共同事業拠出金		723,115,000	268,059,182	455,055,818	37.1
		01 共同事業拠出金		723,115,000	268,059,182	455,055,818	37.1
			01 高額医療費共同事業拠出金	143,722,000	53,237,016	90,484,984	37.0
			01 高額医療費共同事業拠出金	143,722,000	53,237,016	90,484,984	37.0
			19 負担金補助及び交付金	143,722,000	53,237,016	90,484,984	37.0

科 目				予算現額	執行済額	予算残額	執行率
款	項	目	事業 節				
		02	保険財政共同安定化事業拠出	579,106,000	214,822,166	364,283,834	37.1
		01	保険財政共同安定化事業拠出	579,106,000	214,822,166	364,283,834	37.1
		19	負担金補助及び交付金	579,106,000	214,822,166	364,283,834	37.1
		03	共同事業事務費拠出金	72,000	0	72,000	0.0
		01	共同事業事務費拠出金	72,000	0	72,000	0.0
		19	負担金補助及び交付金	72,000	0	72,000	0.0
		04	保険財政共同安定化事業事務	205,000	0	205,000	0.0
		01	保険財政共同安定化事業	205,000	0	205,000	0.0
		19	負担金補助及び交付金	205,000	0	205,000	0.0
		05	その他共同事業拠出金	10,000	0	10,000	0.0
		01	その他共同事業拠出金	10,000	0	10,000	0.0
		19	負担金補助及び交付金	10,000	0	10,000	0.0
06			保健事業費	17,026,000	1,752,519	15,273,481	10.3
	01		保健事業費	17,026,000	1,752,519	15,273,481	10.3
	01		保健衛生諸費	17,026,000	1,752,519	15,273,481	10.3
	01		被保険者の保健事業費	17,026,000	1,752,519	15,273,481	10.3
		08	報償費	362,000	122,100	239,900	33.7
		11	需用費	861,000	367,819	493,181	42.7
		12	役務費	2,124,000	422,600	1,701,400	19.9
		13	委託料	4,386,000	0	4,386,000	0.0
		19	負担金補助及び交付金	6,493,000	0	6,493,000	0.0
		21	貸付金	2,800,000	840,000	1,960,000	30.0
07			基金積立金	2,000	0	2,000	0.0
	01		基金積立金	2,000	0	2,000	0.0
	01		基金積立金	2,000	0	2,000	0.0
	01		国民健康保険事業運営基金積立	2,000	0	2,000	0.0
		25	積立金	2,000	0	2,000	0.0
08			公債費	500,000	0	500,000	0.0
	01		公債費	500,000	0	500,000	0.0
	01		利子	500,000	0	500,000	0.0
	01		一時借入金利子	500,000	0	500,000	0.0
		23	償還金利子及び割引	500,000	0	500,000	0.0
09			諸支出金	26,552,000	16,294,832	10,257,168	61.4
	01		償還金及び還付金	26,552,000	16,294,832	10,257,168	61.4
	01		一般被保険者償還金及び還付金	10,257,000	0	10,257,000	0.0
	01		一般被保険者償還金及び	10,257,000	0	10,257,000	0.0
		23	償還金利子及び割引	10,257,000	0	10,257,000	0.0
	02		退職者被保険者等償還金及び還付金	16,295,000	16,294,832	168	100.0
	01		退職者被保険者等償還金及び還	16,295,000	16,294,832	168	100.0
		23	償還金利子及び割引	16,295,000	16,294,832	168	100.0
10			予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
	01		予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
	01		予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
	01		予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
		29	予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
11			前年度繰上充用金	322,101,000	322,100,744	256	100.0
	01		前年度繰上充用金	322,101,000	322,100,744	256	100.0
	01		前年度繰上充用金	322,101,000	322,100,744	256	100.0
	01		前年度繰上充用金	322,101,000	322,100,744	256	100.0
		22	補償補填及び賠償金	322,101,000	322,100,744	256	100.0
			合 計	8,013,875,000	3,462,754,105	4,551,120,895	43.2

<老人保健医療特別会計>

歳入(課別科目別)

科 目		予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項 目 節					
01	支払基金交付金	2,817,508,000	2,099,383,022	1,317,958,022	781,425,000	62.8
	01 支払基金交付金	2,817,508,000	2,099,383,022	1,317,958,022	781,425,000	62.8
	01 医療費交付金	2,790,364,000	2,081,689,234	1,306,816,234	774,873,000	62.8
	01 現年度分	2,778,210,000	2,069,536,000	1,294,663,000	774,873,000	62.6
	02 過年度分	12,154,000	12,153,234	12,153,234	0	100.0
	02 審査支払手数料交付金	27,144,000	17,693,788	11,141,788	6,552,000	63.0
	01 現年度分	26,930,000	17,480,000	10,928,000	6,552,000	62.5
	02 過年度分	214,000	213,788	213,788	0	100.0
02	国庫支出金	1,385,609,000	1,256,434,338	716,484,981	539,949,357	57.0
	01 国庫負担金	1,385,609,000	1,256,434,338	716,484,981	539,949,357	57.0
	01 医療費負担金	1,385,609,000	1,256,434,338	716,484,981	539,949,357	57.0
	01 現年度分	1,343,568,000	1,256,434,338	716,484,981	539,949,357	57.0
	02 過年度分	42,041,000	0	0	0	***
03	都支出金	335,893,000	195,937,048	167,946,042	27,991,006	85.7
	01 都負担金	335,893,000	195,937,048	167,946,042	27,991,006	85.7
	01 民生費都負担金	335,893,000	195,937,048	167,946,042	27,991,006	85.7
	01 現年度分	335,892,000	195,937,048	167,946,042	27,991,006	85.7
	02 過年度分	1,000	0	0	0	***
04	繰入金	335,896,000	167,948,000	0	167,948,000	0.0
	01 一般会計繰入金	335,896,000	167,948,000	0	167,948,000	0.0
	01 一般会計繰入金	335,896,000	167,948,000	0	167,948,000	0.0
	01 一般会計繰入金	335,896,000	167,948,000	0	167,948,000	0.0
05	繰越金	1,000	0	0	0	***
	01 繰越金	1,000	0	0	0	***
	01 繰越金	1,000	0	0	0	***
	01 繰越金	1,000	0	0	0	***
06	諸収入	6,000	145,596	111,846	33,750	76.8
	01 延滞金及び加算金	2,000	0	0	0	***
	01 延滞金	1,000	0	0	0	***
	01 延滞金	1,000	0	0	0	***
	02 加算金	1,000	0	0	0	***
	01 加算金	1,000	0	0	0	***
	02 市預金利子	1,000	111,846	111,846	0	100.0
	01 市預金利子	1,000	111,846	111,846	0	100.0
	01 市預金利子	1,000	111,846	111,846	0	100.0
	03 雑入	3,000	33,750	0	33,750	0.0
	01 第三者納付金	1,000	28,350	0	28,350	0.0
	01 第三者納付金	1,000	28,350	0	28,350	0.0
	02 返納金	1,000	5,400	0	5,400	0.0
	01 返納金	1,000	5,400	0	5,400	0.0
	03 雑入	1,000	0	0	0	***
	01 雑入	1,000	0	0	0	***
	合 計	4,874,913,000	3,719,848,004	2,202,500,891	1,517,347,113	59.2

歳出(課別事業別)

科 目		予算現額	執行済額	予算残額	執行率
款 項 目 事業 節					
01	医療諸費	4,820,496,000	2,190,730,611	2,629,765,389	45.4
01	医療諸費	4,820,496,000	2,190,730,611	2,629,765,389	45.4
01	医療給付費	4,672,566,000	2,096,530,275	2,576,035,725	44.9
01	医療給付費	4,672,566,000	2,096,530,275	2,576,035,725	44.9
19	負担金補助及び交付金	4,672,566,000	2,096,530,275	2,576,035,725	44.9
02	医療費支給費	120,980,000	83,254,291	37,725,709	68.8
01	医療費支給費	120,980,000	83,254,291	37,725,709	68.8
19	負担金補助及び交付金	120,980,000	83,254,291	37,725,709	68.8
03	審査支払手数料	26,950,000	10,946,045	16,003,955	40.6
01	審査支払手数料	26,950,000	10,946,045	16,003,955	40.6
13	委託料	26,950,000	10,946,045	16,003,955	40.6
02	諸支出金	4,662,000	0	4,662,000	0.0
01	償還金及び還付金	3,505,000	0	3,505,000	0.0
01	償還金及び還付金	3,505,000	0	3,505,000	0.0
01	償還金及び還付金	3,505,000	0	3,505,000	0.0
23	償還金利子及び割引	3,505,000	0	3,505,000	0.0
02	繰出金	1,157,000	0	1,157,000	0.0
01	一般会計繰出金	1,157,000	0	1,157,000	0.0
01	一般会計繰出金	1,157,000	0	1,157,000	0.0
28	繰出金	1,157,000	0	1,157,000	0.0
03	予備費	9,000	0	9,000	0.0
01	予備費	9,000	0	9,000	0.0
01	予備費	9,000	0	9,000	0.0
01	予備費	9,000	0	9,000	0.0
29	予備費	9,000	0	9,000	0.0
04	前年度繰上充用金	49,746,000	49,745,558	442	100.0
01	前年度繰上充用金	49,746,000	49,745,558	442	100.0
01	前年度繰上充用金	49,746,000	49,745,558	442	100.0
01	前年度繰上充用金	49,746,000	49,745,558	442	100.0
22	補償補填及び賠償金	49,746,000	49,745,558	442	100.0
合 計		4,874,913,000	2,240,476,169	2,634,436,831	46.0

<介護保険特別会計>

歳入(課別科目別)

科 目		予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率
款 項 目 節						
01	保険料	767,078,000	788,173,400	0	788,173,400	0.0
01	介護保険料	767,078,000	788,173,400	0	788,173,400	0.0
01	第1号被保険者保険料	767,078,000	788,173,400	0	788,173,400	0.0
01	現年度分	767,078,000	788,173,400	0	788,173,400	0.0
合 計		767,078,000	788,173,400	0	788,173,400	0.0

歳出(課別事業別)

科 目		予算現額	執行済額	予算残額	執行率
款 項 目 事業 節					
01	総務費	2,868,000	2,046,870	821,130	71.4
01	総務管理費	2,868,000	2,046,870	821,130	71.4
02	賦課徴収費	2,868,000	2,046,870	821,130	71.4
01	賦課徴収費	2,868,000	2,046,870	821,130	71.4
09	旅費	12,000	0	12,000	0.0
11	需用費	1,117,000	857,156	259,844	76.7
12	役務費	1,428,000	966,153	461,847	67.7
13	委託料	311,000	223,561	87,439	71.9
合 計		2,868,000	2,046,870	821,130	71.4

(5)産業生活課

<一般会計>

歳入(課別科目別)

(単位:円及び%)

科 目		予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項 目 節					
13	使用料及び手数料	0	10	0	10	0.0
	02 手数料	0	10	0	10	0.0
	01 総務手数料	0	10	0	10	0.0
	01 総務手数料	0	10	0	10	0.0
14	国庫支出金	545,000	0	0	0	***
	02 国庫補助金	545,000	0	0	0	***
	03 土木費国庫補助金	545,000	0	0	0	***
	02 住宅費補助金	545,000	0	0	0	***
15	都支出金	5,299,000	0	0	0	***
	02 都補助金	5,106,000	0	0	0	***
	05 商工費都補助金	5,106,000	0	0	0	***
	01 商工費都補助金	5,106,000	0	0	0	***
	03 委託金	193,000	0	0	0	***
	01 総務費委託金	193,000	0	0	0	***
	01 総務管理費委託金	193,000	0	0	0	***
16	財産収入	0	0	0	0	***
	02 財産売払収入	0	0	0	0	***
	02 物品売払収入	0	0	0	0	***
	01 物品売払収入	0	0	0	0	***
20	諸収入	12,756,000	7,686,748	7,590,811	95,937	98.8
	02 市預金利子	1,000	0	0	0	***
	01 市預金利子	1,000	0	0	0	***
	01 市預金利子	1,000	0	0	0	***
	05 雑入	12,755,000	7,686,748	7,590,811	95,937	98.8
	01 雑入	12,755,000	7,686,748	7,590,811	95,937	98.8
	06 雑入	12,755,000	7,686,748	7,590,811	95,937	98.8
	合 計	18,600,000	7,686,758	7,590,811	95,947	98.8

歳出(課別事業別)

(単位:円及び%)

科 目		予算現額	執行済額	予算残額	執行率
款	項 目 節				
02	総務費	5,179,000	834,400	4,344,600	16.1
	01 総務管理費	5,169,000	834,400	4,334,600	16.1
	01 一般管理費	21,000	2,100	18,900	10.0
	02 一般事務費	21,000	2,100	18,900	10.0
	09 旅費	11,000	2,100	8,900	19.1
	11 需用費	10,000	0	10,000	0.0
	03 広報費	2,156,000	37,800	2,118,200	1.8
	03 市民相談関係費	2,156,000	37,800	2,118,200	1.8
	08 報償費	2,041,000	0	2,041,000	0.0
	11 需用費	13,000	0	13,000	0.0
	13 委託料	102,000	37,800	64,200	37.1
	09 市民保養施設費	2,992,000	794,500	2,197,500	26.6
	01 市民保養施設利用助成	2,992,000	794,500	2,197,500	26.6
	19 負担金補助及び交付金	2,992,000	794,500	2,197,500	26.6

科 目				予算現額	執行済額	予算残額	執行率
款	項	目	事業節				
	03	戸籍住民基本台帳費		10,000	0	10,000	0.0
		01 戸籍住民基本台帳費		10,000	0	10,000	0.0
		06 あき家都営住宅地元割当		10,000	0	10,000	0.0
		09 旅費		5,000	0	5,000	0.0
		11 需用費		5,000	0	5,000	0.0
	03	民生費		70,495,000	28,966,733	41,528,267	41.1
		01 社会福祉費		70,495,000	28,966,733	41,528,267	41.1
		07 住宅関係費		70,495,000	28,966,733	41,528,267	41.1
		01 一般事務費		40,000	12,390	27,610	31.0
		09 旅費		12,000	6,140	5,860	51.2
		11 需用費		28,000	6,250	21,750	22.3
		02 重度身体障がい者(児)住宅設備改善		3,214,000	0	3,214,000	0.0
		20 扶助費		3,214,000	0	3,214,000	0.0
		03 自立支援住宅改修給付		10,513,000	1,364,400	9,148,600	13.0
		20 扶助費		10,513,000	1,364,400	9,148,600	13.0
		04 シルバーピアいわど		17,055,000	8,268,200	8,786,800	48.5
		11 需用費		125,000	84,000	41,000	67.2
		12 役務費		47,000	47,000	0	100.0
		13 委託料		608,000	0	608,000	0.0
		14 使用料及び賃借料		16,275,000	8,137,200	8,137,800	50.0
		05 シルバーピアのがわ		20,586,000	10,236,479	10,349,521	49.7
		11 需用費		125,000	630	124,370	0.5
		12 役務費		47,000	47,000	0	100.0
		13 委託料		652,000	308,049	343,951	47.2
		14 使用料及び賃借料		19,762,000	9,880,800	9,881,200	50.0
		06 シルバーピアいずみ		18,014,000	9,031,867	8,982,133	50.1
		11 需用費		125,000	74,567	50,433	59.7
		12 役務費		47,000	47,000	0	100.0
		13 委託料		470,000	224,700	245,300	47.8
		14 使用料及び賃借料		17,372,000	8,685,600	8,686,400	50.0
		07 住宅資金融資		73,000	3,397	69,603	4.7
		19 負担金補助及び交付		72,000	3,397	68,603	4.7
		22 補償補填及び交付金		1,000	0	1,000	0.0
		08 木造住宅耐震診断助成		1,000,000	50,000	950,000	5.0
		19 負担金補助及び交付金		1,000,000	50,000	950,000	5.0
	05	労働費		3,182,000	3,180,820	1,180	100.0
		02 労働諸費		3,182,000	3,180,820	1,180	100.0
		07 労働諸費		3,182,000	3,180,820	1,180	100.0
		01 勤労者互助会関係費		3,182,000	3,180,820	1,180	100.0
		09 旅費		2,000	820	1,180	41.0
		19 負担金補助及び交付金		3,180,000	3,180,000	0	100.0

科 目				予算現額	執行済額	予算残額	執行率
款	項	目	事業 節				
06	農業費			7,170,000	3,335,550	3,834,450	46.5
	01	農業費		7,170,000	3,335,550	3,834,450	46.5
		03	農業振興費	5,301,000	2,466,760	2,834,240	46.5
			01 一般事務費	12,000	760	11,240	6.3
			08 報償費	6,000	0	6,000	0.0
			09 旅費	6,000	760	5,240	12.7
			02 農業振興関係費	4,572,000	1,749,000	2,823,000	38.3
			13 委託料	1,452,000	0	1,452,000	0.0
			19 負担金補助及び交付金	3,120,000	1,749,000	1,371,000	56.1
			03 子ども農業体験事業	717,000	717,000	0	100.0
			13 委託料	717,000	717,000	0	100.0
		04	土地利用対策費	1,869,000	868,790	1,000,210	46.5
			01 市民農園関係費	1,869,000	868,790	1,000,210	46.5
			08 報償費	68,000	54,000	14,000	79.4
			11 需用費	230,000	200,000	30,000	87.0
			12 役務費	53,000	27,105	25,895	51.1
			13 委託料	1,518,000	587,685	930,315	38.7
07	商工費			33,236,000	15,877,092	17,358,908	47.8
	01	商工費		33,236,000	15,877,092	17,358,908	47.8
		01	商工総務費	1,560,000	679,112	880,888	43.5
			01 一般事務費	1,560,000	679,112	880,888	43.5
			09 旅費	9,000	6,490	2,510	72.1
			11 需用費	130,000	51,022	78,978	39.2
			12 役務費	14,000	11,753	2,247	84.0
			13 委託料	1,056,000	519,750	536,250	49.2
			14 使用料及び賃借料	341,000	90,097	250,903	26.4
			19 負担金補助及び交付金	10,000	0	10,000	0.0
		02	商工業振興費	28,032,000	13,772,031	14,259,969	49.1
			01 小口事業資金あつ旋等	5,639,000	1,941,431	3,697,569	34.4
			19 負担金補助及び交付金	5,639,000	1,941,431	3,697,569	34.4
			02 商工振興補助	13,298,000	11,306,000	1,992,000	85.0
			19 負担金補助及び交付金	13,298,000	11,306,000	1,992,000	85.0
			03 公衆浴場施設改修補助	200,000	0	200,000	0.0
			19 負担金補助及び交付金	200,000	0	200,000	0.0
			04 不況・雇用対策事業	25,000	24,600	400	98.4
			08 報償費	25,000	24,600	400	98.4
			05 新・元気を出せ！商店街事	8,870,000	500,000	8,370,000	5.6
			08 報償費	21,000	0	21,000	0.0
			19 負担金補助及び交付金	8,849,000	500,000	8,349,000	5.7
		03	消費経済対策費	3,644,000	1,425,949	2,218,051	39.1
			01 消費経済対策費	3,644,000	1,425,949	2,218,051	39.1
			08 報償費	3,449,000	1,387,300	2,061,700	40.2
			09 旅費	29,000	7,050	21,950	24.3
			11 需用費	147,000	31,599	115,401	21.5
			12 役務費	15,000	0	15,000	0.0
			14 使用料及び賃借料	4,000	0	4,000	0.0
		合 計		119,262,000	52,194,595	67,067,405	43.8

2 工 事 監 査

(写)

狛監委発第 100092 号
平成 20 年 3 月 25 日

狛江市長	矢 野 裕 様
狛江市議会議長	高橋 清治 様
狛江市教育委員会教育長	木 村 忍 様

狛江市監査委員・栗山 輝夫

同 道下 勇

工事監査の結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 1 項及び第 5 項の規定により、工事監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果を別紙のとおり報告します。

なお、この監査結果に基づき、又はこの監査結果を参考として措置を講じたときは、同条第 12 項の規定により報告願います。

工事監査報告書

第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項及び第5項の規定による監査

第2 監査の対象

- 1 工事件名 狛江市民プール改修工事
- 2 工事の概要
 - (1) 工事場所 狛江市和泉本町三丁目25番1号
 - (2) 発注者 狛江市長 矢野 裕
 - (3) 主管課 教育部 体育課
 - (4) 工事概要

敷地面積	8,173.59 m ²
構 造	
1 プールサイド: 鉄筋コンクリート造	
2 監視塔: 鉄筋コンクリート造2階建	
3 日除け: 鉄筋造平屋建	
① プールサイド躯体、防音壁、監視塔、日除け等の解体及び築造、プール槽塗装、更衣室改修	
② ろ過機、循環ポンプ取替に伴う電気設備改修	
③ ろ過機設備取替、循環ポンプ取替、給水、循環、排水設備配管取替	
 - (5) 請負業者

建築工事	㈱せきど
電気設備工事	川合電気設備㈱
機械設備工事	竹村総合設備㈱多摩営業所
 - (6) 請負金額

建築工事	110,229,000円
電気設備工事	4,137,000円
機械設備工事	63,000,000円
 - (7) 契約年月日

建築工事	平成19年 7月17日
電気設備工事	平成19年 7月12日
機械設備工事	平成19年 7月17日
 - (8) 工 期

建築工事	平成19年7月18日から平成20年5月30日
電気設備工事	平成19年7月13日から平成20年5月30日
機械設備工事	平成19年7月18日から平成20年5月30日

第3 監査の範囲

工事に係る契約事務、計画、設計、積算及び施工

第4 監査の期間

平成20年1月15日から平成20年3月25日

第5 実地監査日

平成20年2月4日

第6 監査の場所

監査委員事務局及び改修工事現場

第7 監査の主眼及び方法

工事に係る契約事務、計画、設計、積算及び工事が関係法令に基づいて、適正かつ効率的に行なわれているかを主眼として、契約関係書類及び設計図書等の関係書類の提出を求め、審査並びに工事現場の実査により実施した。

なお、今回の監査については、「社団法人 日本技術士会」の協力を得て実施した。

第8 監査の結果

当該工事に係る契約事務、計画、設計、積算及び施工は一部において改善、検討を要する事項が見受けられたが、その他については適正に処理されていた。

本技術調査を総括すると、本件は「時宜にかなった適切な工事」である。現在までのところ目視検分の範囲で特に建設技術上の問題点は見られないが、設計・施工上の案件は重要期であるので、監督職員及び工事監理者は、今後の推移を注視しながら、施工管理や契約事項に係わる周到な監督に傾注することが肝要である。

I. 設計について

(1) 設計は合理的なものとなっているか

本市民プールは竣工後22年を経過したので、部材の老朽化に係わる「部材診断調査」を実施し、その結果に基づいて補修計画を行っている。また、市道32号線の通学路整備に伴い、プール西側のプールサイド約2.5mのセットバックを行う必要があったため、合わせて改修、移転がされている。

また、説明にあった既存プールの二分割利用に関しては、新しい形態・機能を基本にした安全性の検討に重点をおいて、慎重な工学的証明が必要と考える。

(2) 設計、積算において、数量、単価、歩掛などは適正か

建築工事に係る積算、数量、単価に関して事情聴取の範囲で齟齬はない。本調査においても、変動する市場単価の適正を判定するための信頼できるデータを示すことは困難を伴うものである。予定価格積算の技術上の問題点があるとすれば早急に解決を図る必要がある。また、予定価額を事前に公表した電子入札であるから今後、一般競争入札も視野に入れるべきである。

(3) 設計図書は適正に表現されているか

適正な建築が生産されるためには、その第一段階として真正な設計図書が不可欠である。

一般的に、改修工事の場合は、改修対象の建設物の所有者、建設時の設計者、施工者、調査診断実施者、建設後の管理者、保全担当者、テナント、使用者など、新築の場合に比べて、より多くの立場の人が関係している。したがって、それらの人々の相互協力と理解がなければ、目的にあった改修を円滑に行うことはできない。

今回の改修工事に関して、公共工事の発注者は、的確な改修用設計図の作成基準や表示マニュアルを検討する必要がある。

II. 施工について

(1) 施工体制は十分か

台帳の整備状況から、現時点における施工体制に問題点は見られないが、今後の工事進展に伴って、施工体制が拡大し、複数の2次下請け、3次下請け等複雑な施工体制が形成されてくる可能性があるため、工事監督員の適切な指導が必須となってくる。

施工関係図は、建設業法の規定による「工事関係者が見やすい場所及び公衆(市民)が見やすい場所」に掲示する目的で、仮り囲いのゲート付近に施工関係図を設置している。今後の掲示に当たっては、「見やすい場所」のみならず「見やすい掲示」にも意を用いることが望ましい。

(2) 出来高不足のものはないか

調査時点における根拠ある出来高は50.25%であるとの報告があった。進捗率と工期の経過日数(約63%)を比較すると若干懸隔がある。工程管理が不適当とはいえないが、工程計画の根拠を明らかにする必要がある。

(3) 施工不良のものはないか

工程の進行から、現時点における施工実績は、解体工事、土工事、躯体工事、一部仕上工事などである。部分的には、目視の範囲で特段の不備は見られない。

既存プール槽は再塗装して利用する計画であるから、工事は十分な養生(工事個所の防護)を行う必要がある。プール槽の中を鉄骨加工場に使用しているのは不適切である。その他、プール槽の中を建設資材置き場に使用していることも不

適切である。

(4) 工事監理・工事監督は適正に行われているか

工事監理委託は「市民プール改修工事監理業務委託仕様書」があり、工事監理業務内容を契約している。受託者は契約に基づき、工事監理指針を策定して、施工者を監理・指導し、その状況を文書にまとめて記録に残すことが必要である。現状では、口頭による工事経過報告に疑義はないが、文書に残すべきである。

Ⅲ. その他

今回の改修は部材の老朽化による改修工事であった。

老朽化問題には二つの側面があります。第一は建築の構成材料が物理的に文字通り老朽化して材料機能を喪失することです。この事態の原因は主として材料機能の保全に関する知見の低さが伺えます。第二は施設の用途性能を喪失する場合があります。社会環境の変化等要因は多々あると思いますが、改修、補修して利用することで、ニーズにあった継続的な活用がされると思量します。

また、一部設計変更があった。設計変更に伴う積算価格は定価となっていることが十分考えられるので、設計変更のないよう方針を明確にし、不要な支出はできるだけ抑えるべきであり、積算価格の確認はしていただきたい。

3 財政援助団体監査

(写)

狛監委発第 100093 号
平成 20 年 3 月 25 日

狛江市長 矢野 裕 様
狛江市議会議長 高橋 清治 様

狛江市監査委員 栗山 輝夫

同 道下 勇

財政援助団体監査の結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 7 項の規定により、財政援助団体監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果を別紙のとおり報告します。

なお、この監査結果に基づき、又はこの監査結果を参考として措置を講じたときは、同条第 12 項の規定により報告願います。

財政援助団体監査結果報告書

第1 監査の種類

地方自治法第199条第7項の規定による監査

第2 監査の対象

所管課 健康福祉部 社会福祉課

団 体 特定非営利活動法人 バリアフリーセンター・福祉ネット「ナナの家」

特定非営利活動法人 ハッピーライフ フォーエバー

第3 監査実施日

平成20年 2月20日(水)

第4 監査の主眼及び方法

財政援助団体及び所管課における事務について、次の事項を主眼として、関係書類を審査し担当職員から説明を聴取して実施した。

1 所管課

- (1) 補助金の目的、基準は規則等により明確に定められているか。
- (2) 補助金の交付目的及び補助対象事業の内容は明確か。
- (3) 補助金の額の算定、交付手続及び交付時期等は適正か。
- (4) 補助金の交付団体への指導監督は適切に行われているか。
- (5) 補助金の精算、返還手続は適正に行われているか。

2 団 体

- (1) 補助事業は、目的に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- (2) 補助金に係る収支の会計処理は適正に行われているか。
- (3) 補助金に係る出納関係帳票の整理、記帳は適正に行われているか。
また、領収書等の証拠書類の整備、保存は適正か。
- (4) 実績報告書と決算に係る計算書類の金額等は符合しているか。

第5 監査の範囲

平成18年度及び平成19年度(4月1日から12月31日まで)の事務執行分

第6 監査の期間

平成20年2月1日から平成20年3月25日

第7 監査の場所

ナナの家

はっぴいハウス

第8 監査の結果

狛江市は、地域デイグループ事業を実施している団体に対し「狛江市心身障害者(児)通所訓練等事業運営費補助金交付規則」により経費の一部を補助しており、その目的は「地域社会における在宅心身障害者(児)の社会適応訓練の場を確保し、もって健全な市民生活の促進を図る」として

いる。
障がいを持っていても地域社会の中で生活をしていくには、様々な支援が確保されなければならないものとする。

監査対象は、地域デイグループ事業者である特定非営利法人「バリアフリーセンター福祉ネット「ナナの家」・特定非営利法人「ハッピーライフフォーエバー」及び所管課である社会福祉課を対象とし、所管課では、事業目的・事業内容等を明確に把握しているか、また、団体においては、事業運営にかかる出納、その他事務の執行、関係書類の管理等がされているかを関係諸帳簿の確認及び説明聴取により実施した。その結果を以下に述べる。

- (1) 所管課は、補助金申請、実績報告書の受理にあたり数値やその内容について精査をしていただきたい。健全な事業運営に資するためには交付団体への適切な指導が必要不可欠である。

その中で、1 団体については、賠償責任保険加入内容が補償基準に沿った加入とされていなかった。障がいを持った児童・成人を対象とした集団活動・訓練事業を実施しており、補償基準に沿ったものであることが重要であり、適切な指導をお願いしたい。また、賠償責任保険については、今回監査対象になっていない他の地域デイグループ団体の加入状況についても確認、把握をしていただきたい。

今後の課題として、交付のための事務手続きを実情に沿った簡潔なものとし、事務の効率化を図るため規則整備の検討をしていただきたい。

環境整備面では、障がいのある方にとって、トイレ利用を使い易いものにすることは、介護者の負担軽減とともに、本人の引きこもりを防止し社会参加を促す一助となるものである。

したがって、狛江市福祉基本条例の理念にもあるように、福祉の視点を踏まえ、出来れば公共施設等に障がい者が利用し易いトイレを順次整備されるよう検討を要望します。

(2)「バリアフリーセンター福祉ネット「ナナの家」」では、報告書数値について十分な把握がされていなかった。

また、予算措置の中で、役員報酬は、実質的に給料としての科目が妥当と考えられる。今後、内容を精査し数値を把握された上で提出されるとともに「狛江市心身障害者(児)通所訓練等事業運営費補助金交付規則」第9条に規定されている関係書類の整備・保管をしていただくことをお願いする。

(3)「ハッピーライフフォーエバー」については、帳簿その他の書類について適正に管理されていた。

当該年度の繰越金は次年度当初の運営資金に当てられており、引き続き健全な管理運営を望むものである。

今年度、障がいが重度の通所者のための「トイレ用折りたたみシート」(335,780 円)が設置されていた。一部ではあるが環境整備がされたことにより、本人はもとより介護者の負担軽減にもなるものである。今後とも、より良い事業運営の努力をお願いしたい。

(概要)

特定非営利活動法人
バリアフリーセンター・福祉ネット「ナナの家」

1 設 立

平成11年 10月27日

2 目 的

本会は、障がい者及び高齢者が地域で自立した生活を営んでいくために必要な事業を行うことにより福祉の増進を図り、社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。

3 事 業

- (1) 障がい者及び高齢者のグループホーム事業
- (2) 地域デイサービス事業
- (3) 心身障がい者授産事業
- (4) 障がい者（児）及び高齢者のホームヘルプサービス事業
- (5) 心身障がい者（児）緊急一時保護事業
- (6) 入浴サービス事業
- (7) ハンディキャプ等の貸出事業
- (8) 介護者の支援及びボランティアの育成
- (9) 福祉に関する権利擁護活動
- (10) 福祉に関する情報提供事業
- (11) 障がい者及び高齢者の自立支援に関する活動
- (12) 障がい者及び高齢者の政策に関する提言活動
- (13) スポーツによる交流活動
- (14) 映像による国際交流及びチャリティー上映会による発展途上国へ経済的支援活動
- (15) 障がい者及び高齢者の社会参加推進に関する活動
- (16) 障がい者（児）のガイドヘルプサービス事業
- (17) 障がい者（児）及び高齢者のホームヘルパー養成研修事業

4 役 員

- (1) 理 事 5名以上
- (2) 監 事 1名以上

理事のうち、1人を理事長、1人以上を副理事長とする

5 職員体制

	H.18.5.1	H.19.5.1
常勤（兼任）	4名（うち施設長1）	5名（うち施設長1）
非常勤	13名	11名

6 所在地

東京都狛江市東和泉1-27-9

7 市との関係

市は、狛江市心身障害者（児）通所訓練等事業運営費補助金規則第1条に基づき、地域デイグループ事業に対し、運営及び事業に要する経費の一部として、平成18年度9,387,000円の補助金を交付している。

8 補助金の実績

（平成18年度実績額）

補助対象経費	対象事業費（円）	補助金確定額（円）
事業費	9,928,639	7,587,000
家賃	1,956,000	1,800,000
計	11,884,639	9,387,000

（平成19年度概算交付決定額）

補助対象経費	対象事業費（円）	補助金概算交付決定額（円）
事業費	10,214,000	7,587,000
家賃	1,956,000	1,800,000
計	12,170,000	9,387,000

(概要)

特定非営利活動法人
ハッピーライフ フォーエバー

1 設 立

平成 7年 4月 1日

2 目 的

本法人は、障がいのある人たちやその家族が、地域の中で社会の一員として自分らしく暮らせるよう、障がいの種別や程度、有無等を問わず、受け入れ、様々な形態の支援事業、及び制作提言・社会啓発なども行い、もって社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。

3 事 業

- (1) 障がい者(児)の放課後や余暇、長期休暇等での地域活動支援を推進する事業
- (2) 障がいのある人の外出・在宅生活等自立生活全般の支援を推進する事業
- (3) 障がい者の福祉や教育に関する普及・啓発事業
 - ①講演会・学習会等の開催、指導・助言等
 - ②相談事業
 - ③政策提言
- (4) 他団体、地域等との交流を促進する事業
 - ①文化、芸術に関する各種チャリティイベントの主催及びその支援
 - ②他団体との連絡会等への協力
- (5) 障がいのある人たちの卒後の通所・グループホーム等施設の運営
- (6) 障がいのある人たちの家族のレスパイトを目的とした事業
- (7) 会報発行等の広報活動
- (8) その他、本法人の目的を達成するために必要な事業

4 役 員

- (1) 理 事 4名以上 10人以下
- (2) 監 事 1名以上 3人以下

理事のうち、1人を理事長、2人以上3人以下を副理事長とする。

5 職員体制

	H. 18. 5. 1	H. 19. 5. 1
常勤（兼任）	6名（うち施設長1）	2名（うち施設長1）
非 常 勤	3名	6名

6 所在地

東京都狛江市和泉本町4-7-27-103

7 市との関係

市は、狛江市心身障害者（児）通所訓練等事業運営費補助金規則第1条に基づき、地域デイグループ事業に対し、運営及び事業に要する経費の一部として、平成18年度9,027,000円の補助金を交付している。

8 補助金の実績

(平成18年度実績額)

補助対象経費	対象事業費(円)	補助金確定額(円)
事業費	10,265,521	7,587,000
家賃	1,440,000	1,440,000
計	11,705,521	9,027,000

(平成19年度概算交付決定額)

補助対象経費	対象事業費(円)	補助金概算交付決定額(円)
事業費	10,085,936	7,587,000
家賃	1,440,000	1,440,000
計	11,525,936	9,027,000

4. 監査に係る措置結果



狛教教社発第 100015 号

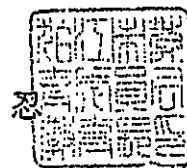
平成 19 年 4 月 11 日

狛江市監査委員

三 好 秀 胤 様
道 下 勇 様

狛江市教育委員会

教育長 木 村



狛江市社会教育関係団体に対する補助金の返還について（通知）

このことについて、定期監査の結果に基づき、狛江市補助金等交付規則第 16 条の規定により補助金の返還を別紙のとおり行いましたので通知します。

別紙

定期監査の結果に基づいて講じた措置等

講じた措置

社会教育課では、定期監査の結果に基づき、平成 19 年 2 月 21 日（水）に狛江市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会に対し、平成 14 年度から平成 17 年度の補助金の使途に関し調査を行った結果、平成 17 年度補助金の支給対象になる経費について一部適正を欠く計上が認められたため、狛江市補助金等交付規則第 15 条第 1 項第 2 号により、補助金交付決定の一部を取消し、同規則第 16 条によりその返還を求め、また、違約加算金については、同規則第 17 条第 1 項により請求いたしました。

補助金の返還額等については、下記のとおりです。

記

- | | | | |
|---|-------|---|---------|
| 1 | 交付団体 | 狛江市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会
会長 服部英広 | |
| 2 | 返還額 | 補助金 | 7,000 円 |
| | | 違約加算金 | 1,194 円 |
| | | 合計 | 8,194 円 |
| 3 | 返還の確認 | 平成 19 年 3 月 28 日（水）に、交付団体から社会教育関係団体補助金過年度返還金として、8,194 円が歳入科目の 20.諸収入、5.雑入、1.雑入、5.雑入、6.雑入、53.社会教育関係団体補助金過年度返還金へ納入されたことを確認いたしました。 | |

登録番号（刊行物番号）

H20-12

平成20年度版狛江市の監査

（平成19年4月～平成20年3月監査結果）

平成20年6月発行

発行 狛 江 市

編集 狛江市監査委員事務局

狛江市和泉本町 一丁目1番5号

TEL 03（3430）1111

印刷 庁内印刷（頒布価格 60円）